

**平成 14年度**

**普通会計バランスシート及び行政コスト計算書**

本県の財務の状況を企業会計的な手法を取り入れ把握する試みとして、  
標記諸表を作成しました。  
バランスシートは、これまでの行政活動の結果得られた資産や負債の  
状況を明らかにするため、行政コスト計算書は、資産形成につながら  
ない、行政サービスにかかった費用を明らかにするためのものです。

**【バランスシートの概要】**

1 概要	..... P. 1
2 資産の状況	..... P. 2
3 負債の状況	..... P. 3
4 主な指標等	..... P. 4

**【バランスシート】**

・平成14年度バランスシート	..... P. 5
・平成14年度県民ひとりあたりバランスシート	..... P. 6
・バランスシート経年比較表	..... P. 7

**【附属資料】**

・有形固定資産の増加経年比較表	..... P. 8
・土地明細表	..... P. 9
・普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	

**【行政コスト計算書】**

1 性質別行政コストの概要	..... P.10
2 目的別行政コストの概要	..... P.11
・平成14年度行政コスト計算書	..... P.12
・県民ひとりあたり行政コスト計算書	..... P.13
・行政コスト経年比較表	..... P.14

**【参考】**

バランスシート及び行政コスト計算書の作成手法について	..... P.15
----------------------------	------------

平成14年度普通会計バランスシートの概要

1 概 要 ( )内は、前年度との増減額

資産合計	2兆1,424億円(+183億円)	県民ひとりあたり	198万5千円
負債合計	8,506億円(+81億円)	県民ひとりあたり	78万8千円
正味資産	1兆2,918億円(+102億円)	県民ひとりあたり	119万7千円

資産のうち、道路等の基盤整備や公共施設等の整備による有形固定資産が88.4%を占め、1兆8,930億円、前年度より159億円増加しました。うち、道路、河川等の基盤整備に要する土木費が181億円増加しました。

また、負債は、81億円増加し、資産の合計から負債を差し引いた正味資産は0.8%、81億円の増加となりました。

バランスシート

		H12	H13	H14	H12とH13の比較		
		億円	億円	億円	構成比 %	増減額 億円	増減率 %
借 方	有形固定資産	18,442	18,771	18,930	88.4	159	0.8
	うち土木費	12,710	12,991	13,172		181	1.4
	投資等	1,869	1,911	1,930	9.0	19	1.0
	流動資産	575	559	564	2.6	5	0.9
	資産合計	20,886	21,241	21,424	100.0	183	0.9
貸 方	固定負債	7,785	7,770	7,874		104	1.3
	うち地方債	5,993	5,929	6,037		108	1.8
	流動負債	563	655	632		23	3.5
	負債合計	8,348	8,425	8,506	39.7	81	1.0
	正味資産合計	12,538	12,816	12,918	60.3	102	0.8
負債・正味資産合計		20,886	21,241	21,424	100.0	183	0.9

県民ひとりあたり 人口は各年度末住民基本台帳人口

		H12	H13	H14	H12とH13の比較	
		千円	千円	千円	増減額 千円	増減率(%) %
借 方	有形固定資産	1,696	1,733	1,754	21	1.2
	うち土木費	1,169	1,199	1,221	22	1.9
	投資等	172	176	179	3	1.7
	流動資産	53	52	52	0	0.0
	資産合計	1,921	1,961	1,985	24	1.3
貸 方	固定負債	716	717	729	12	1.8
	うち地方債	551	547	559	12	2.2
	流動負債	52	61	59	2	3.8
	負債合計	768	778	788	10	1.3
	正味資産合計	1,153	1,183	1,197	14	1.2
負債・正味資産合計		1,921	1,961	1,985	24	1.3
参考：人口(人)		1,087,614	1,083,391	1,079,055		

計数は単位未満数値で算出しているため表内計算では一致しない場合があります。

## 2 資産の状況

### (1) 有形固定資産の目的別保有状況

有形固定資産を目的別構成比順にみると、

- ・土木費 69.6% 道路、河川をはじめとする基盤整備
- ・農林水産業費 15.0% 農道、治山、森林整備など
- ・教育費 8.1% 高等学校等の整備

となっています。

土木費のうち6,546億円、49.7%が道路（橋りょう、街路含む）です。

また、警察費は「湯浅警察署」の新築等の要因により、前年度比で1.6%の伸びとなりました。

有形固定資産価額の算出は、当該年度取得に要した額から、一定の基準による過去の減価償却額を除いて算出しており、これら状況をまとめた資料を附属資料として添付しています。（附属資料1）

	目的別資産の状況				H13とH12の比較	
	H12	H13	H14	(構成比)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%	億円	%
総務費	639	629	623	3.3	6	1.0
民生費	89	100	98	0.5	2	2.6
衛生費	135	134	135	0.7	1	1.4
労働費	17	16	15	0.1	1	4.8
農林水産業費	2,800	2,838	2,834	15.0	4	0.2
商工費	140	136	132	0.7	4	3.5
土木費	12,710	12,991	13,172	69.6	181	1.4
警察費	368	372	378	2.0	6	1.6
教育費	1,542	1,553	1,542	8.1	11	0.7
その他	2	2	1	0.0	1	6.5
計	18,442	18,771	18,930	100.0	159	0.8

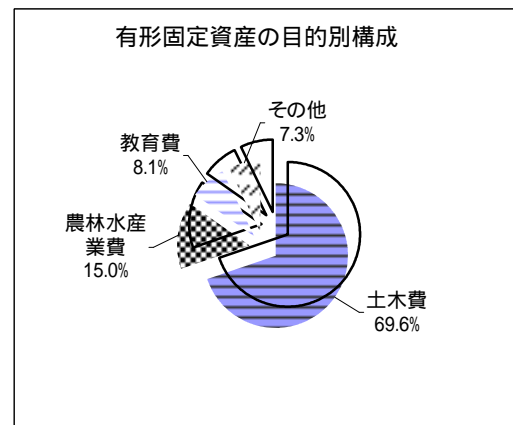
### 県民ひとりあたり有形固定資産の額

年 度	H12	H13	H14	資産全体に占める割合	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	%
有形固定資産額	1,696	1,733	1,754	88.4	21	1.3

### (2) その他資産の状況

投資等は全体で19億円増加しました。

なかでも、特定の目的のために積み立てた基金が23億円増加。市町村合併を安定的に支援するため地域振興基金に新たな積立を行ったことが主な増要因です。



### 3 負債の状況

負債の78.4%が建設事業等に伴う地方債です。地方債は、翌年度償還予定額を流動負債に、1年を超える残高を固定負債に計上しているため、これら合算額が地方債残高となります。県民ひとりあたりの地方債の額は、608千円から618千円へ1万円増加しています。

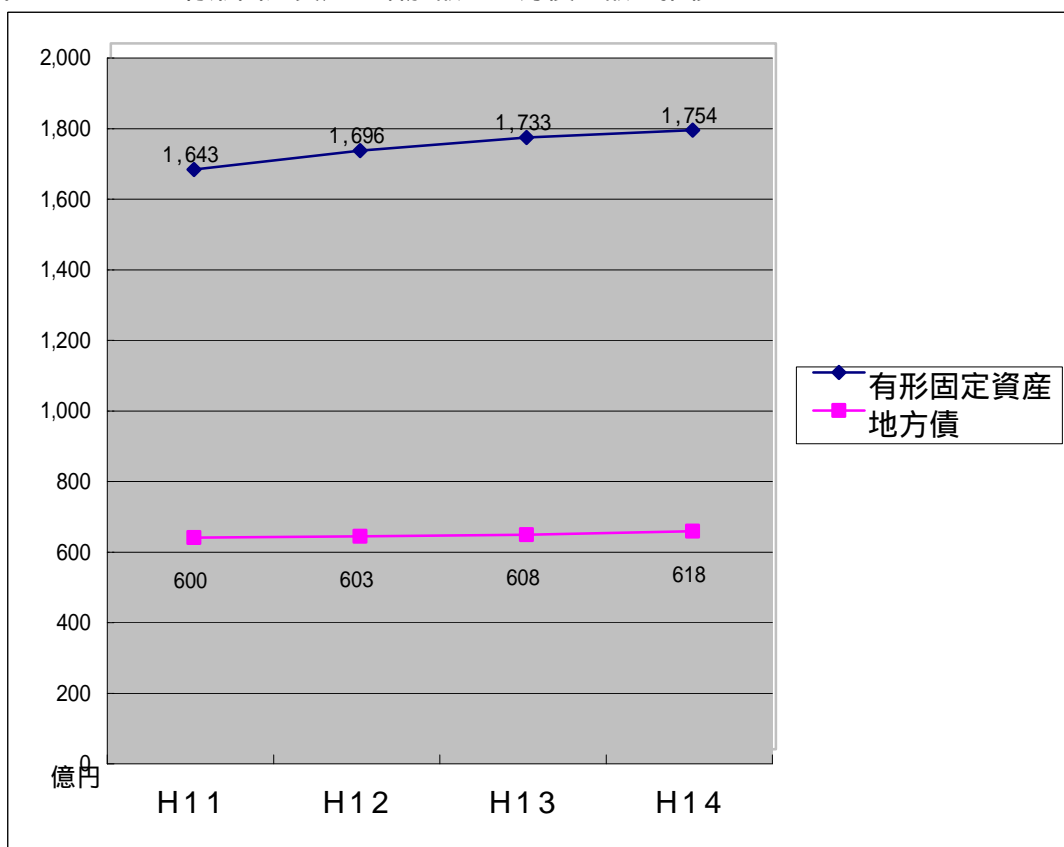
退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定し算出した理論値を計上しています。

	負債の額				H14とH13の比較	
	H12	H13	H14	(構成比)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%	億円	%
固定負債	7,785	7,770	7,874	92.6	104	1.3
地方債(a)	5,993	5,929	6,037	71.0	108	1.8
退職手当引当金	1,792	1,841	1,837	21.6	4	1.2
流動負債 (翌年度償還予定額b)	563	655	632	7.4	23	12.4
負債計	8,348	8,425	8,506	100.0	81	1.0
地方債a+b	6,556	6,584	6,669	78.4	85	1.3

#### 県民ひとりあたり地方債の額

年 度	H12	H13	H14	(構成比)	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	%
地方債額	603	608	618	78.4	10	1.7

#### 県民ひとりあたり有形固定資産の増加額と地方債の額の推移



#### 4 主な指標等

(注)  
類似団体は財政力が類似している団体のうち下記11団体の平均  
青森県、秋田県、鳥取県、島根県、徳島県、佐賀県、長崎県、  
大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

##### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。

この比率が高いほど、将来への世代への負担が少ないことになります。

正味資産合計	12,918 億円	=	68.2%
有形固定資産合計	18,930 億円		

年 度	H12	H13	H14	注) <参考: H13類似団体平均>
比 率 (%)	68.0	68.3	68.2	66.7

##### (2) 予算額対資産比率

ストックである資産の形成に何年分の歳入が相当するかを示すものです。

歳入合計は、平成14年度歳入決算額で算出しています。

資 産 合 計	21,424 億円	=	3.83
歳 入 合 計	5,595 億円		

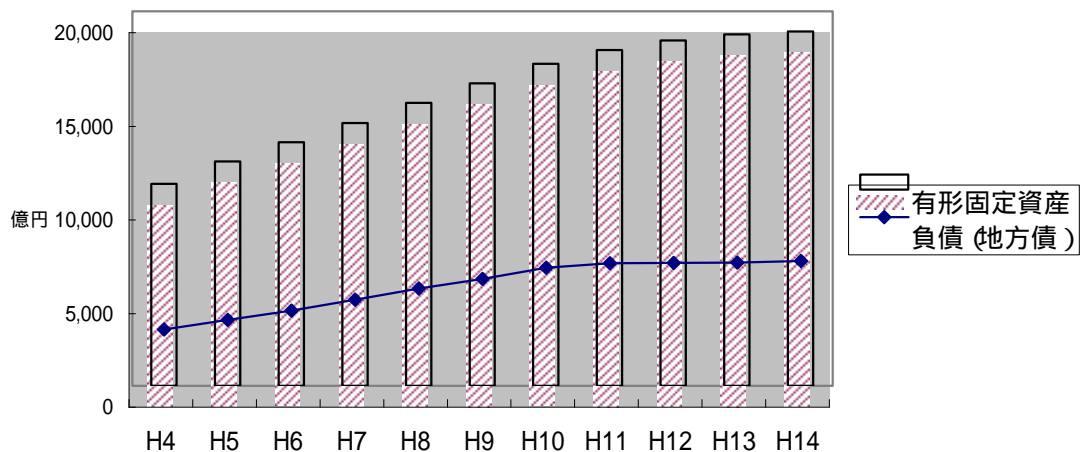
年 度	H12	H13	H14	<参考: H13類似団体平均>
比 率 (年分)	3.48	3.64	3.83	3.62

##### (3) 有形固定資産と地方債残高の推移

有形固定資産額の増加に伴い地方債も高い伸びを続けてきましたが、平成11年度以降は、ほぼ横ばいで推移しています。

[単位: 億円]

	H4	H9	H12	H13	H14
有形固定資産	10,789	16,150	18,442	18,771	18,930
負債(地方債)	3,006	5,717	6,556	6,584	6,669



# 平成 14 年度バランスシート

(平成 15 年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1.有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <span style="float: right;">62,324</span></p> <p>(2)民生費 <span style="float: right;">9,784</span></p> <p>(3)衛生費 <span style="float: right;">13,543</span></p> <p>(4)労働費 <span style="float: right;">1,518</span></p> <p>(5)農林水産業費 <span style="float: right;">283,355</span></p> <p>(6)商工費 <span style="float: right;">13,164</span></p> <p>(7)土木費 <span style="float: right;">1,317,213</span></p> <p>(8)消防費 <span style="float: right;">_____</span></p> <p>(9)警察費 <span style="float: right;">37,763</span></p> <p>(10)教育費 <span style="float: right;">154,230</span></p> <p>(11)その他 <span style="float: right;">145</span></p> <p>計 <span style="float: right;">1,893,039</span></p> <p>(うち土地 <span style="float: right;">511,137</span>)</p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,893,039</span></p> <p>2.投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">31,436</span></p> <p>(2)貸付金 <span style="float: right;">105,711</span></p> <p>(3)基金</p> <p>特定目的基金 <span style="float: right;">36,511</span></p> <p>土地開発基金 <span style="float: right;">17,850</span></p> <p>定額運用基金 <span style="float: right;">1,519</span></p> <p>基金計 <span style="float: right;">55,880</span></p> <p>投資合計 <span style="float: right;">193,027</span></p> <p>3.流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p>財政調整基金 <span style="float: right;">9,665</span></p> <p>減債基金 <span style="float: right;">27,872</span></p> <p>歳計現金 <span style="float: right;">14,616</span></p> <p>現金・預金計 <span style="float: right;">52,153</span></p> <p>(2)未収金</p> <p>地方税 <span style="float: right;">3,729</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">515</span></p> <p>未収金計 <span style="float: right;">4,244</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">56,397</span></p> <p>資産合計 <span style="float: right;">2,142,463</span></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1.固定負債</p> <p>(1)地方債 <span style="float: right;">603,716</span></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p>物件の購入等 <span style="float: right;">_____</span></p> <p>債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">_____</span></p> <p>債務負担行為計 <span style="float: right;">_____</span></p> <p>(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">183,711</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">787,427</span></p> <p>2.流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">63,203</span></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">_____</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">63,203</span></p> <p>負債合計 <span style="float: right;">850,630</span></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1.国庫支出金 <span style="float: right;">527,736</span></p> <p>2.一般財源等 <span style="float: right;">764,097</span></p> <p>正味資産合計 <span style="float: right;">1,291,833</span></p> <p>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">2,142,463</span></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 52,208 千円

債務保証及び損失補償 54,046 千円

利子補給等に係るもの 14,622 千円

# 県民ひとりあたり 平成 14 年度バランスシート

(平成 15 年3月31日現在)

【人口 1,079,055人 (H15.3.31現在住民基本台帳より)】

(単位 :円)

借 方	貸 方
<b>〔資産の部〕</b>	<b>〔負債の部〕</b>
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">57,757</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">559,486</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">9,067</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">12,551</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">1,407</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">262,596</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">12,200</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">170,252</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">1,220,710</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">729,738</span>
(8)消防費 <span style="float: right;">0</span>	2.流動負債
(9)警察費 <span style="float: right;">34,997</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">58,572</span>
(10)教育費 <span style="float: right;">142,931</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(11)その他 <span style="float: right;">134</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">58,572</span>
計 <span style="float: right;">1,754,350</span>	負債合計 <span style="float: right;">788,310</span>
(うち土地 <span style="float: right;">473,690</span>	
有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,754,350</span>	
2.投資等	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">29,133</span>	
(2)貸付金 <span style="float: right;">97,967</span>	
(3)基金	
特定目的基金 <span style="float: right;">33,836</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">16,542</span>	
定額運用基金 <span style="float: right;">1,407</span>	
基金計 <span style="float: right;">51,785</span>	
投資合計 <span style="float: right;">178,885</span>	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金 <span style="float: right;">8,956</span>	
減債基金 <span style="float: right;">25,830</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">13,545</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">48,331</span>	
(2)未収金	
地方税 <span style="float: right;">3,456</span>	
その他 <span style="float: right;">478</span>	
未収金計 <span style="float: right;">3,934</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">52,265</span>	
資産合計 <span style="float: right;">1,985,500</span>	
	<b>〔正味資産の部〕</b>
	1.国庫支出金 <span style="float: right;">489,073</span>
	2.一般財源等 <span style="float: right;">708,117</span>
	正味資産合計 <span style="float: right;">1,197,190</span>
	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">1,985,500</span>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

48,384 円

債務保証及び損失補償

50,086 円

利子補給等に係るもの

13,551 円

バランスシート経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	バランスシート					県民ひとりあたり				
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	増減(-)	増減(-)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	増減(-)	増減(-)
<b>資産の部</b>										
1.有形固定資産	1,844,214	1,877,087	1,893,039	32,873	15,952	1,695,652	1,732,603	1,754,350	36,951	21,747
(1)総務費	63,889	62,929	62,324	960	605	58,743	58,085	57,757	658	328
(2)民生費	8,903	10,041	9,784	1,138	257	8,186	9,268	9,067	1,082	201
(3)衛生費	13,544	13,355	13,543	189	188	12,453	12,327	12,551	126	224
(4)労働費	1,678	1,595	1,518	83	77	1,543	1,473	1,407	70	66
(5)農林水産業費	279,965	283,827	283,355	3,862	472	257,412	261,980	262,596	4,568	616
(6)商工費	13,991	13,637	13,164	354	473	12,864	12,587	12,200	277	387
(7)土木費	1,271,049	1,299,132	1,317,213	28,083	18,081	1,168,658	1,199,135	1,220,710	30,477	21,575
(8)消防費				0	0					
(9)警察費	36,829	37,167	37,763	338	596	33,862	34,306	34,997	444	691
(10)教育費	154,201	155,249	154,230	1,048	1,019	141,779	143,299	142,931	1,520	368
(11)その他	165	155	145	10	10	152	143	134	9	9
(うち 土地)	468,517	490,645	511,137	22,128	20,492	430,775	452,879	473,690	22,104	20,811
2.投資等	186,931	191,148	193,027	4,217	1,879	171,871	176,435	178,885	4,564	2,450
(1)投資及び出資金	30,067	30,941	31,436	874	495	27,645	28,559	29,133	914	574
(2)貸付金	108,130	106,616	105,711	1,514	905	99,419	98,410	97,967	1,009	443
(3)基金	48,734	53,591	55,880	4,857	2,289	44,807	49,466	51,785	4,659	2,319
特定目的基金	29,365	34,216	36,511	4,851	2,295	26,999	31,583	33,836	4,584	2,253
土地開発基金	17,850	17,850	17,850	0	0	16,412	16,476	16,542	64	66
定額運用基金	1,519	1,525	1,519	6	6	1,396	1,407	1,407	11	0
3.流動資産	57,514	55,908	56,397	1,606	489	52,882	51,605	52,265	1,277	660
(1)現金 預金	53,507	51,884	52,153	1,623	269	49,198	47,891	48,331	1,307	440
財政調整基金	6,138	7,548	9,665	1,410	2,117	5,644	6,967	8,956	1,323	1,989
減債基金	31,236	28,498	27,872	2,738	626	28,720	26,305	25,830	2,415	475
歳計現金	16,133	15,838	14,616	295	1,222	14,834	14,619	13,545	215	1,074
(2)未収金	4,007	4,024	4,244	17	220	3,684	3,714	3,934	30	220
地方税	3,589	3,606	3,729	17	123	3,300	3,328	3,456	28	128
その他	418	418	515	0	97	384	386	478	2	92
資産合計	2,088,659	2,124,143	2,142,463	35,484	18,320	1,920,405	1,960,643	1,985,500	40,238	24,857
<b>負債の部</b>										
1.固定負債	778,531	777,016	787,427	1,515	10,411	715,815	717,207	729,738	1,392	12,531
(1)地方債	599,348	592,921	603,716	6,427	10,795	551,067	547,282	559,486	3,785	12,204
(2)債務負担行為				0	0					
(3)退職給与引当金	179,183	184,095	183,711	4,912	384	164,748	169,925	170,252	5,177	327
2.流動負債	56,259	65,467	63,203	9,208	2,264	51,727	60,427	58,572	8,700	1,855
(1)翌年度償還予定額	56,259	65,467	63,203	9,208	2,264	51,727	60,427	58,572	8,700	1,855
(2)翌年度繰上充用額				0	0					
負債合計	834,790	842,483	850,630	7,693	8,147	767,542	777,634	788,310	10,092	10,676
<b>正味資産の部</b>										
1.国庫支出金	511,041	522,739	527,736	11,698	4,997	469,874	482,503	489,073	12,629	6,570
2.一般財源等	742,828	759,949	764,097	17,121	4,148	682,989	700,506	708,117	17,517	7,611
正味資産合計	1,253,869	1,281,660	1,291,833	27,791	10,173	1,152,863	1,183,009	1,197,190	30,146	14,181
負債・正味資産合計	2,088,659	2,124,143	2,142,463	35,484	18,320	1,920,405	1,960,643	1,985,500	40,238	24,857

住民基本台帳人口(人) 各年度末(9/31現在)	1,087,614	1,083,391	1,079,055	4,223	4,336
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------



有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A - B
総務費	87,403,360	25,079,920	62,323,440
庁舎等	10,078,477	3,197,562	6,880,915
その他	77,324,883	21,882,358	55,442,525
民生費	21,381,771	11,598,255	9,783,516
保育所	0	0	0
その他	21,381,771	11,598,255	9,783,516
衛生費	23,182,987	9,639,902	13,543,085
清掃費	0	0	0
ごみ処理	0	0	0
し尿処理	0	0	0
その他	0	0	0
環境衛生費	4,024,210	1,768,384	2,255,826
その他	19,158,777	7,871,518	11,287,259
労働費	3,616,572	2,098,456	1,518,116
農林水産業費	539,019,592	255,664,384	283,355,208
造林	4,604,553	3,008,473	1,596,080
林道	81,347,294	47,379,043	33,968,251
治山	127,061,329	52,622,901	74,438,428
砂防	0	0	0
漁港	87,806,054	25,967,466	61,838,588
農業農村整備	189,635,549	102,550,866	87,084,683
海岸保全	5,913,650	746,614	5,167,036
その他	42,651,163	23,389,021	19,262,142
商工費	21,006,381	7,842,014	13,164,367
国立公園等	3,752,577	1,323,278	2,429,299
観光	828,062	375,769	452,293
その他	16,425,742	6,142,967	10,282,775
土木費	2,057,924,300	740,710,999	1,317,213,301
道路	960,581,371	487,932,161	472,649,210
橋りょう	109,392,080	17,954,830	91,437,250
河川	306,436,312	66,127,532	240,308,780
砂防	227,489,037	51,173,911	176,315,126
海岸保全	48,866,801	11,467,561	37,399,240
港湾	121,273,173	29,099,587	92,173,586
都市計画	162,472,205	40,128,417	122,343,788
街路	120,318,357	29,846,873	90,471,484
都市下水路	597,773	243,949	353,824
区画整理	7,476,009	2,920,713	4,555,296
都市公園	34,080,066	7,116,882	26,963,184
その他	0	0	0
住宅	62,855,205	17,931,275	44,923,930
空港	54,216,981	16,952,174	37,264,807
その他	4,341,135	1,943,551	2,397,584
警察費	64,416,815	26,653,419	37,763,396
教育費	199,665,202	45,435,205	154,229,997
小学校	0	0	0
中学校	0	0	0
高等学校	88,048,515	24,927,128	63,121,387
幼稚園	0	0	0
特殊学級	20,220,429	4,841,815	15,378,614
大学	44,127,557	5,361,733	38,765,824
各種学級	0	0	0
社会教育	40,526,296	8,346,683	32,179,613
その他	6,742,405	1,957,846	4,784,559
その他	302,389	157,537	144,852
合計	3,017,919,369	1,124,880,091	1,893,039,278

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	247,983,205
街 路	66,163,477
公 営 住 宅	12,900,410
高 等 学 校	2,108,103
そ の 他	181,982,255
合 計	511,137,450

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年の実績				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総 務 費	12,242,433	1,249,915	1,177,207	968,960	87,231	1,244,261
民 生 費	51,926,834	1,640,467	2,186,982	2,517,259	2,728,778	3,278,776
衛 生 費	15,010,928	1,349,230	897,887	1,343,505	1,083,460	792,875
労 働 費	161,000	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	446,038,340	22,085,540	21,848,544	19,641,134	18,119,059	15,489,799
商 工 費	18,451,841	1,521,953	1,226,906	569,849	480,525	434,724
土 木 費	348,027,491	20,639,607	19,003,675	16,635,027	17,181,503	13,968,016
消 防 費	0	0	0	0	0	0
警 察 費	6,084	0	0	0	0	0
教 育 費	6,766,134	76,198	67,038	188,323	209,830	62,683
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	898,631,085	48,562,910	46,408,239	41,864,057	39,890,386	35,271,134

平成14年度普通会計 行政コスト計算書の概要

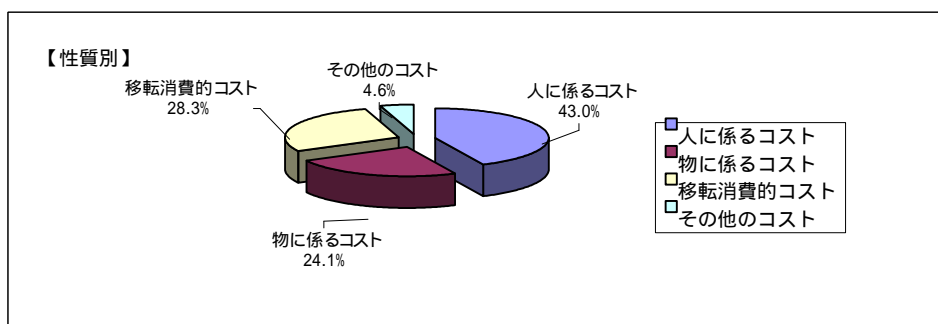
資産形成につながらない行政サービスにかかった費用や実際の歳出を伴わない減価償却など消費の状況を「行政コスト」としてとらえ、どのような費用が、どのような目的で消費されたかをとらえる一手法として12年度から作成しています。

・行政コスト総額 4,119 億円 前年度より223億円の減  
 県民ひとりあたり 38万2千円( 19千円)

1 性質別コストの状況

コストの性質により経費を区分した場合、その構成順は次のようになります。

- ・人に係るコスト 43.0% 職員の人件費等  
 県民ひとりあたり 164千円
- ・移転消費的なコスト 28.3% 扶助費、市町村等への補助金(普通建設に係る補助含む)等  
 県民ひとりあたり 108千円
- ・物に係るコスト 24.1% 物件費、減価償却費 等  
 県民ひとりあたり 92千円



【性質別コスト】

	H13		H14		前年比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	1,839	42.3	1,771	43.0	68	3.7
(2)物に係るコスト	989	22.8	992	24.1	3	0.3
(3)移転消費的なコスト	1,288	29.7	1,165	28.3	123	9.5
(4)その他	226	5.2	191	4.6	35	15.8
行政コスト 計	4,342	100.0	4,119	100.0	223	5.1

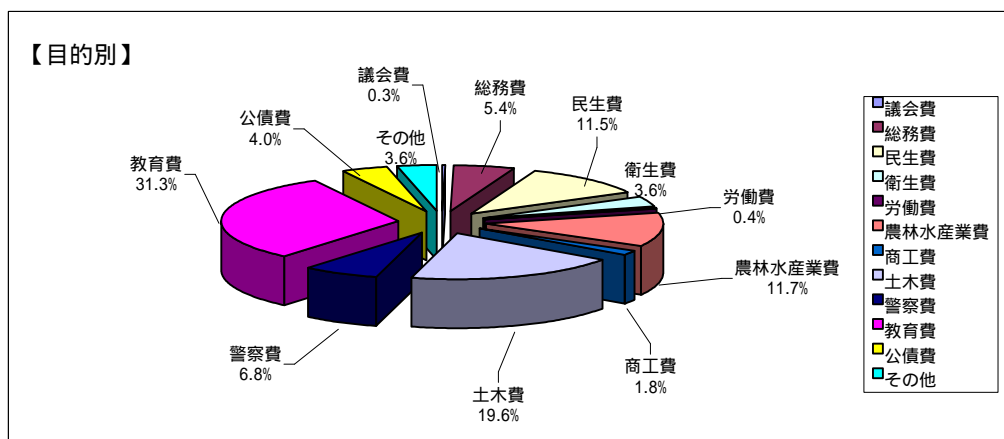
<県民ひとりあたり>	H13		H14		前年比較	
	円		円		増減額 円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	169,710		164,103		5,607	3.3
(2)物に係るコスト	91,282		91,970		688	0.8
(3)移転消費的なコスト	118,871		107,970		10,901	9.2
(4)その他	20,902		17,664		3,238	15.5
行政コスト 計	400,765		381,707		19,058	4.8

H12人口 1,087,614人(H13.3.31現在、住民基本台帳人口) H13人口 1,083,391人(H14.3.31現在、住民基本台帳人口)

## 2 目的別コストの状況

各コストを行政目的別に見た場合、構成比の高い順に次のようになります。

・教育費	31.3%	教員の人件費など
・土木費	19.6%	減価償却費、建設事業補助金等
・農林水産業費	11.7%	減価償却費、建設事業補助金等
・民生費	11.5%	生活保護等扶助費やその他補助金
・警察費	6.8%	警察官等の人件費など



### 【目的別】

	H13		H14		前年比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
議会費	15	0.3	14	0.3	1	4.3
総務費	223	5.1	221	5.4	2	1.0
民生費	486	11.2	475	11.5	11	2.2
衛生費	147	3.4	150	3.6	3	2.3
労働費	15	0.4	14	0.4	1	8.3
農林水産業費	500	11.5	483	11.7	17	3.3
商工費	71	1.6	72	1.8	1	1.6
土木費	832	19.2	805	19.6	27	3.2
警察費	288	6.6	282	6.8	6	2.2
教育費	1,344	31.0	1,287	31.3	57	4.2
災害復旧費(その他)	45	1.0	22	0.5	23	51.9
公債費	179	4.1	166	4.0	13	7.2
諸支出金(その他)	195	4.5	125	3.0	70	35.8
不納欠損額(その他)	2	0.1	3	0.1	1	24.9
その他	242	5.6	150	3.6	92	38.2
行政コスト計(A)	4,342	100.0	4,119	100.0	223	5.1

その他・・・災害復旧費、諸支出金、不納欠損額

行政コスト計算書(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

【単位:百万円】

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	161,114	39.1%	1,045	8,602	4,044	3,722	686	7,611	1,769	5,511	22,339		105,783				
	(2)退職給与引当金繰入等	15,962	3.9%	51	1,144	545	507	86	1,040	241	748	1,452		10,148				
	人に係るコスト 小計	177,076	43.0%	1,096	9,746	4,589	4,229	772	8,651	2,010	6,259	23,791		115,931				
物に係るコスト	(1)物件費	12,451	3.0%	122	3,548	334	712	44	815	291	1,042	1,478		4,064		1		
	(2)維持補修費	3,412	0.8%	2	136		1	2	46	3	2,868	158		197				
	(3)減価償却費	83,378	20.2%	10	2,316	627	784	97	18,279	733	54,799	2,159		3,576				
	物に係るコスト 小計	99,240	24.1%	134	6,000	961	1,497	143	19,140	1,027	58,709	3,795		7,837		1		
移転消費的なコスト	(1)扶助費	15,122	3.7%			13,546	1,471							105				
	(2)補助費等	60,536	14.7%	171	5,117	25,159	2,227	459	5,003	3,701	841	587		4,768			12,502	
	(3)繰出金	5,577	1.4%				4,816				761							
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	35,271	8.6%		1,244	3,279	793		15,490	435	13,968			63				
	移転消費的なコスト 小計	116,506	28.3%	171	6,361	41,984	9,307	459	20,493	4,136	15,570	587		4,936			12,502	
その他	(1)災害復旧事業費	2,183	0.5%												2,183			
	(2)失業対策事業費																	
	(3)公債費(利子分のみ)	16,571	4.0%													16,571		
	(4)債務負担行為繰入																	
	(5)不納欠損額	307	0.1%															307
	その他コスト 小計	19,061	4.6%												2,183	16,571		307
行政コスト a	411,882		1,401	22,107	47,533	15,032	1,375	48,283	7,172	80,538	28,174		128,703	2,183	16,571	12,502	307	
(構成比率)			0.3%	5.4%	11.5%	3.6%	0.4%	11.7%	1.8%	19.6%	6.8%		31.3%	0.5%	4.0%	3.0%	0.1%	

1 使用料・手数料等 b	26,034		2	7,580	2,181	367	29	2,981	267	7,509	1,351		3,766					
b/ a	6.3%		0.1%	34.3%	4.6%	2.4%	2.1%	6.2%	3.7%	9.3%	4.8%		2.9%					
2 国庫支出金 c	77,301			1,058	11,630	1,431	1,133	15,131	629	10,355	269		34,127	1,538				
c/ a	18.8%			4.8%	24.5%	9.5%	82.4%	31.3%	8.8%	12.9%	1.0%		26.5%	70.5%				
3 一般財源 d	291,467		使用料・手数料等「...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入 「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金															
d/ a	70.8%																	
収入 (b + c + d) e	394,802																	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	22,256																	
期首一般財源等	758,922																	
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	5,176																	
期末一般財源等	764,098																	

計数は、百万円未満で端数処理しているため表内で一致しない場合があります。

県民ひとりあたり 行政コスト計算書(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1,079,055 人(平成15年3月31日現在、住民基本台帳人口)

単位:円

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	149,311	39.1%	969	7,972	3,747	3,449	636	7,054	1,640	5,108	20,703		98,033				
	(2)退職給与引当金繰入等	14,792	3.9%	47	1,060	505	470	80	964	223	693	1,346		9,404				
	人に係るコスト 小計	164,103	43.0%	1,016	9,032	4,253	3,919	716	8,017	1,863	5,801	22,049		107,438				
移転消費的なコスト	(1)物件費	11,539	3.0%	113	3,288	310	660	41	755	270	966	1,370		3,766		1		
	(2)維持補修費	3,162	0.8%	2	126		1	2	42	2	2,657	147		183				
	(3)減価償却費	77,269	20.2%	9	2,146	581	727	90	16,939	679	50,784	2,001		3,314				
	物に係るコスト 小計	91,970	24.1%	124	5,559	891	1,387	133	17,737	951	54,407	3,517		7,262		1		
物に係るコスト	(1)扶助費	14,014	3.7%			12,553	1,363							97				
	(2)補助費等	56,101	14.7%	158	4,742	23,316	2,064	426	4,637	3,430	780	544		4,419			11,586	
	(3)繰出金	5,168	1.4%				4,463				705							
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	32,687	8.6%		1,153	3,039	735		14,355	403	12,945			58				
	移転消費的なコスト小計	107,970	28.3%	158	5,895	38,908	8,625	426	18,992	3,832	14,430	544		4,574				11,586
その他	(1)災害復旧事業費	2,023	0.5%												2,023			
	(2)決算対策事業費																	
	(3)公債費(利子分のみ)	15,357	4.0%													15,357		
	(4)債務負担行為繰入																	
	(5)不納欠損額	284	0.1%															284
	その他コスト 小計	17,664	4.6%												2,023	15,357		
行政コスト a	381,707		1,298	20,487	44,051	13,931	1,274	44,746	6,647	74,637	26,110		119,274	2,023	15,358	11,586	284	
(構成比率)			0.3%	5.4%	11.5%	3.6%	0.4%	11.7%	1.8%	19.6%	6.8%		31.3%	0.5%	4.0%	3.0%	0.1%	
1 使用料・手数料等 b	24,126		2	7,025	2,021	340	27	2,762	248	6,959	1,252		3,490					
b/ a	6.3%		0.1%	34.3%	4.6%	2.4%	2.1%	6.2%	3.7%	9.3%	4.8%		2.9%					
2 国庫支出金 c	71,638			981	10,778	1,326	1,050	14,022	583	9,596	250		31,627	1,426				
c/ a	18.8%			4.8%	24.5%	9.5%	82.4%	31.3%	8.8%	12.9%	1.0%		26.5%	70.5%				
3 一般財源 d	270,114																	
d/ a	70.8%																	
収入 (b + c + d) e	365,878																	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	20,626																	
期首一般財源等	703,320																	
差引 (e - a + f)	4,797																	
一般財源増減額	708,117																	

使用料・手数料等...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入  
 一般財源...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金  
 端数処理(四捨五入)の結果、表内で一致しない場合があります。

行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	行政コスト					県民ひとりあたり					
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	増減(-)	増減(-)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	増減(-)	増減(-)	
目的別	(1)議会費	1,517	1,463	1,401	54	62	1,394	1,350	1,298	44	52
	(2)総務費	25,518	22,335	22,107			23,462	20,616	20,487		
	(3)民生費	44,395	48,587	47,533	4,192	1,054	40,820	44,848	44,051	4,028	797
	(4)衛生費	17,224	14,692	15,032	2,532	340	15,837	13,562	13,931	2,275	369
	(5)労働費	1,628	1,500	1,375	128	125	1,498	1,384	1,274	114	110
	(6)農林水産業費	50,738	49,954	48,283	784	1,671	46,651	46,109	44,746	542	1,363
	(7)商工費	7,248	7,061	7,172	187	111	6,664	6,518	6,647	146	129
	(8)土木費	81,649	83,243	80,538	1,594	2,705	75,069	76,834	74,637	1,765	2,197
	(9)警察費	29,220	28,813	28,174	407	639	26,867	26,594	26,110	273	484
	(10)教育費	134,237	134,408	128,703	171	5,705	123,424	124,062	119,274	638	4,788
	(11)災害復旧費	1,804	4,536	2,183	2,732	2,353	1,658	4,187	2,023	2,529	2,164
	(12)公債費	19,372	17,866	16,572	1,506	1,294	17,811	16,491	15,358	1,320	1,133
	(13)諸支出金	20,437	19,481	12,502	956	6,979	18,791	17,981	11,586	810	6,395
	(14)その他	201	246	307	45	61	185	227	284	42	57
性質別	人に係るコスト	186,012	183,862	177,076	2,150	6,786	171,028	169,710	164,103	1,318	5,607
	(1)人件費	166,747	166,245	161,114	502	5,131	153,315	153,449	149,311	134	4,138
	(2)退職給与引当金繰入等	19,265	17,617	15,962	1,648	1,655	17,713	16,261	14,792	1,452	1,469
	物に係るコスト	97,553	98,895	99,240	1,342	345	89,695	91,282	91,970	1,587	688
	(1)物件費	14,019	13,201	12,451	818	750	12,890	12,185	11,539	705	646
	(2)維持補修費	3,518	3,484	3,412	34	72	3,234	3,215	3,162	19	53
	(3)減価償却費	80,016	82,210	83,378	2,194	1,168	73,571	75,882	77,269	2,311	1,387
	移転消費的なコスト	130,254	128,783	116,506	1,471	12,277	119,761	118,871	107,970	890	10,901
	(1)扶助費	14,521	15,690	15,122	1,169	568	13,352	14,483	14,014	1,131	469
	(2)補助費等	67,348	68,461	60,536	1,113	7,925	61,923	63,191	56,101	1,268	7,090
	(3)繰出金	6,521	4,742	5,577	1,779	835	5,995	4,377	5,168		
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	41,864	39,890	35,271	1,974	4,619	38,491	36,820	32,687	1,671	4,133
	その他のコスト	21,369	22,645	19,061	1,276	3,584	19,647	20,902	17,664	1,255	3,238
	(1)災害復旧事業費	1,804	4,536	2,183	2,732	2,353	1,658	4,187	2,023	2,529	2,164
(2)失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)公債費(利子)	19,364	17,863	16,571	1,501		17,804	16,488	15,357			
(4)債務負担行為繰入		0	0				0	0			
(5)不納欠損額	201	246	307	45	61	185	227	284	42	57	
行政コスト計 a	435,188	434,185	411,882	1,003	22,303	400,131	400,765	381,707	634	19,058	
<b>一般財源増減</b>											
収入計	(1)使用料・手数料等	31,264	29,980	26,034	1,284	3,946	28,745	27,673	24,126	1,072	3,547
	(2)国庫支出金	82,413	86,796	77,301	4,383	9,495	75,774	80,115	71,638		
	(3)一般財源	328,838	311,458	291,467		19,991	302,349	287,485	270,114		
	計 b	442,515	428,234	394,802	14,281	33,432	406,868	395,273	365,878	11,595	29,395
	正味資産国庫支出金償却額 c	21,525	22,044	22,256	519	212	19,791	20,347	20,626	556	279
	一般財源差引増減額 b-a+c	28,852	16,094	5,176	12,758	10,918	26,528	14,855	4,797	11,673	10,058
期首一般財源等	713,976	742,828	758,922	28,852	16,094	656,461	685,651	703,320	29,190	17,669	
期末一般財源等	742,828	758,922	764,098	16,094	5,176	682,989	700,506	708,117	17,517	7,611	

計数は百万円未満で端数処理しているため表内で一致しない場合があります。

住民基本台帳人口(人) 各年度末(6/31現在)	1,087,614	1,083,391	1,079,055	4,223	4,336
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------

## <参考> バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

- ・作成基準日 平成15年3月31日  
出納整理期間(4/1～5/31)における出納については、3月31日までに終了したものと処理
- ・対象 普通会計  
一般会計+特別会計のうち企業会計的な会計を除く=10会計  
農業改良資金、林業改良資金、沿岸漁業改良資金、中小企業振興資金、母子寡婦福祉資金、職員住宅、市町村振興資金、印刷事業、用地取得事業
- ・基礎数値  
普通会計決算状況調査(決算統計)に基づき作成  
人口は、各年度末住民基本台帳人口を使用

### バランスシート

借 方 (これまで形成してきた資産)	貸 方 (調達に使われた財源)
資 産	負 債
	正味資産

#### (1) 資 産 一 会計年度を超えて地方公共団体の財産となるもの

##### 有形固定資産

道路、建物、土地等

普通建設事業費(うち市町村等への補助除く)を取得原価とし、各資産区分に応じて定額法により減価償却を行った残存価格を計上(別添附属資料)

減価償却は、調査会報告書において提示された各事業区分ごとの耐用年数を採用している。

データは、昭和44年度以降の決算統計データを使用

##### 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」

ただし、基金は用途の限定された基金のみ。「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分。

##### 流動資産

現金、預金、未収金

「財政調整基金」「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分。

#### (2) 負 債 (既に負担が確定した額)

##### 固定負債

地方債は、1年を超えて支出が予定される額を計上。未残高から翌年度元金償還分を除いた額

退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額

##### 流動負債

1年以内負担が生じる債務

地方債のうち、翌年度元金償還分は流動負債に区分

#### (3) 正味資産

資産形成に際し、既に負担した額を表す。 資産額計-負債額計



行政コスト計算書

(性質別) コスト	人に係るコスト	}	土木費、教育費等 コストの目的別に集計
	物に係るコスト		
	移転支出的なコスト		
	その他のコスト		
収入	使用料・負担金等収入	}	
	国庫支出金		
	一般財源等		
期首・期末の一般財源等の増減			
期末一般財源等 = バランスシートの正味資産一般財源等			

(1)行政コスト

人に係るコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費、退職給与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額は、バランスシートで計上している退職手当引当金として新たに発生した額

物に係るコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト

国や市町村など他の主体に移転することにより効果が発現する費用

扶助費、補助金(普通建設事業における補助、負担金含む)、繰出金等

その他のコスト

災害復旧費、公債費のうち利子負担額、不納欠損額

(2)収入項目

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、諸収入(貸付金元金償還額除く)等

国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金(資産形成充当国庫はバランスシートに計上)

一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計